



平成29年2月15日  
総務管理部 財政課

国の制度変更等を踏まえて、財政運営計画を改訂しました。

○ 目的

平成29年度の国の制度変更や地方財政計画など、県の財政を取り巻く諸情勢の変化を織り込んで、中長期的な収支見通しの試算を改訂するものです。

○ 中長期的判断

財政運営計画では、計画期間中、節度ある財政運営による財源対策を講じることによって、実質収支の黒字基調を維持しうることが示されています。

県では、今回改訂した財政運営計画により、県民の皆様に不安を持たれない財政運営を進めるため、引き続き、歳入・歳出両面にわたる努力を積み重ねてまいります。

本件についてのお問い合わせ先  
財政課 [担当] 伊花 (いばな)  
(直通) 025-280-5039 (内線) 2188

# 国の制度変更等を踏まえた 財政運営計画の改訂

平成29年2月

新潟県

# 財政運営計画の策定の考え方

		財政運営計画( H29.2月改訂)
歳入	県 税	・ 税制改正等の動向を踏まえ算定
	地方交付税	・ H29地方財政対策を反映
	そ の 他	・ 国庫支出金、県債などは歳出に連動
歳出	人 件 費	・ 行政の効率化や職員の適正配置等の取り組みを継続
	一般行政 経 費	・ H29当初予算案を反映した上で、社会保障関係経費等は個別に算定し、反映 ・ 実質収支の黒字基調を維持するために必要となる削減を、仮に一般行政経費の「選択と集中」により調整する場合を想定
	投資的経費	・ H29当初予算案ベースでの推移を想定 (大規模施設の建設は個別に算定し、反映)

※なお、今後、これまで参考としてきた国の経済成長見通し等に比べ実際の経済成長率が低いなど、本県の実態を踏まえ、財政運営計画の見直しについて検討します。

# 中長期の経済成長率

○期間平均(H29～H38)名目3.2%、デフレーター1.9%

	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	29-38
名目	2.8	1.5	2.5	3.1	3.2	3.2	3.2	3.3	3.4	3.4	3.4	3.4	3.2
実質	1.3	1.3	1.5	1.1	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3
デフレーター	1.4	0.2	0.9	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	1.9

※国の経済成長見通し等を参考に設定

(参考) 国の見通し 期間平均(H29～H36) 名目3.5% (中長期の経済財政に関する試算(内閣府H28.7.26))

## H27～H38中長期財政収支見通し(H29.2月改訂)

(単位:億円)

### 歳 入

区分	H27当初	H28当初a	H29当初b	b-a	今後の見通しの考え方	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
県税	2,581	2,641	2,581	▲ 60	○ 経済動向、地方財政対策や連動する歳出を踏まえて推計 ○ 可能な範囲で県債や資産の流動化等を活用 ※ H30年度以降は、地方交付税原資が確保され、臨時財政対策債を発行しない前提での試算値	2,523	2,580	2,778	2,917	3,000	3,088	3,182	3,279	3,379
地方交付税等	3,247	3,160	2,927	▲ 233		3,046	3,077	2,936	2,864	2,826	2,783	2,744	2,692	2,677
その他	7,188	7,287	7,040	▲ 247		6,925	6,961	7,176	7,232	7,620	7,562	7,543	7,668	7,314
国庫支出金	1,546	1,516	1,430	▲ 86										
県債	2,169	2,268	2,168	▲ 100										
地方譲与税、貸付金収入等	3,473	3,503	3,442	▲ 61										
歳入合計	13,016	13,088	12,548	▲ 540		12,494	12,618	12,890	13,013	13,446	13,433	13,469	13,639	13,370

### 歳 出

区分	H27当初	H28当初a	H29当初b	b-a	今後の見通しの考え方	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
一般行政経費	5,176	5,250	5,243	▲ 7	○ 計画では仮に一般行政経費の「選択と集中」により調整する場合を想定しているが、実際には人件費や投資的経費の効率化も組合せた中で予算案を編成	5,241	5,303	5,593	5,787	5,912	6,047	6,188	6,336	6,495
人件費	2,801	2,812	2,450	▲ 362		7,251	7,313	7,294	7,224	7,533	7,384	7,278	7,301	6,872
投資的経費	1,892	1,872	1,862	▲ 10										
その他	3,147	3,154	2,993	▲ 161										
歳出合計	13,016	13,088	12,548	▲ 540		12,492	12,616	12,887	13,011	13,445	13,431	13,466	13,637	13,367
実質収支	0	0	0	0		2	2	3	2	1	2	3	2	3

# 県債残高見込み

(単位:億円)

H20 H21 H22 H23 H24 H25 H26 H27 H28 H29 H30 H31 H32 H33 H34 H35 H36 H37 H38

- 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足を補うため、発行する県債。(後年度、元利償還金の100%を交付税措置)
- H30年度以降は、地方交付税原資が確保され、臨時財政対策債を発行しない前提での試算値。

